

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	ウェルス・マネジメント株式会社
【英訳名】	Wealth Management, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 千野 和俊
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03 - 6229 - 2129
【事務連絡者氏名】	企画部長 村松 慎太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03 - 6229 - 2129
【事務連絡者氏名】	企画部長 村松 慎太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,173,773	3,120,630	14,800,539
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,532,246	1,263,774	3,925,178
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	287,792	916,287	3,733,259
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	287,792	916,287	3,733,259
純資産額 (千円)	10,827,077	15,611,467	15,788,318
総資産額 (千円)	44,192,551	54,567,144	49,904,933
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	16.80	49.21	213.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	212.56
自己資本比率 (%)	24.5	28.6	31.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	4,255,541	5,138,591	3,258,026
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	42,474	237,161	314,782
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	4,383,687	5,021,239	6,588,077
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,650,413	8,225,495	8,580,009

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 () (円)	12.84	25.08

- (注) 1. 第24期第2四半期連結累計期間及び第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（不動産事業）

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した匿名組合新札を連結の範囲に含めております。また、持分法適用会社であったWS PACIFIC INVESTMENT PTE. LTD.の清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による長期金利の引き上げ、物価高騰による不動産及び建築コストの増加、不安定な中国不動産市場等の懸念材料もあるものの、インバウンドの継続的な拡大に加え円安による訪日外客の消費拡大等の好材料もでてきております。

当社グループにおいては、当連結会計年度が2021年6月22日に公表した「中期経営計画2024」の最終年度となるため、重点施策といたしまして以下の3点を掲げ、計画達成に向けて積極的に事業を加速させております。

出口戦略（REIT、STO（注1）など）の具体化 資産循環型ビジネスの完成
 受託資産（AUM（注2））の増強 グループAUM 5,000億円 将来の収益安定化・拡大の布石
 ホテル収益の拡大 ホテルアセットの価値増大

（注）1 . STO : Security Token Offering（セキュリティ・トークン・オファリング）

2 . AUM : Asset Under Management（アセット・アンダー・マネージメント）

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高3,120,630千円（前年同期比165.9%増）、営業損失704,878千円（前年同期は営業損失1,193,325千円）、経常損失1,263,774千円（前年同期は経常損失1,532,246千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失916,287千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失287,792千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

セグメント		前第2四半期連結累計期間 （自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日）	増減率
		金額（千円）	金額（千円）	（%）
ホテル運営事業	売上高	1,036,320	2,899,925	179.8
	営業利益	420,406	673,075	-
アセットマネジメント事業	売上高	292,595	265,506	9.3
	営業利益	6,807	94,768	-
不動産事業	売上高	13,141	33,873	-
	営業利益	613,828	933,849	-

（注）セグメント間取引は相殺消去しておりません。

（ホテル運営事業）

ホテル運営事業が属するホテル業界におきましては、インバウンドの大幅な増加及び政府の旅行支援策もあり、宿泊客数は大幅に増加しております。日本政府観光局（J N T O）公表の訪日外客数は2022年10月から継続して増加しております。

当社グループにおきましても、客室稼働率及び一日当たりの平均客室単価はいずれも上昇しており、全ての運営ホテルにおいて売上及び営業利益は、前年同期と比較し大幅に増加しております。特に、前年同期にリブランドを実施した「ダーワ・悠洛 京都」（京都市東山区三条通大橋東入大橋町84）及び「ギャリア・二条城 京都」（京都市中京区市之町180-1）を中心にホテルの業績は拡大いたしました。第3四半期会計期間以降につきましても秋の観光シーズンを迎える京都において更なる業績の拡大を見込んでおります。

また、来期2025年3月期の開業を予定しております「シックスセンス 京都」及び「バンヤンツリー 東山 京都」の開業準備は順調に進んでおります。

運営ホテル売上の推移

(単位：千円)

		運営ホテル売上	対前年同期増減率
前第1四半期 会計期間	(自2022年4月1日～ 至2022年6月30日)	510,370	261.9%
前第2四半期 会計期間	(自2022年7月1日～ 至2022年9月30日)	524,569	96.7%
前第3四半期 会計期間	(自2022年10月1日～ 至2022年12月31日)	1,121,361	102.2%
前第4四半期 会計期間	(自2023年1月1日～ 至2023年3月31日)	1,153,695	188.4%
当第1四半期 会計期間	(自2023年4月1日～ 至2023年6月30日)	1,499,800	193.9%
当第2四半期 会計期間	(自2023年7月1日～ 至2023年9月30日)	1,396,944	166.3%

(注) 1. 運営ホテル売上は、当社グループが運営しているホテルの管理会計上の売上を合算したものであります。

2. セグメント間取引は相殺消去しておりません。

3. コンサルティング売上等は含めていないため、ホテル運営事業の売上とは一致いたしません。

(アセットマネジメント事業、不動産事業)

アセットマネジメント事業及び不動産事業が属する不動産市場におきましては、物価高騰によるコスト増及び長期金利の上昇の懸念はあるものの、ホテル業界の急速な業績の伸びに伴い、ホテルアセットに対する投資家及び金融機関のホテル開発事業に対する劣後投資や融資について積極的な姿勢は継続しております。

当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間に大型の物件売却がなかったことにより、前年同期と比較して営業損失は増加いたしました。下半期に向けて物件売却を継続して進めてまいります。

また、新規物件の取得につきましては、収益獲得の機会を増やすべく、2023年8月に取得いたしました「ホテルエミシア札幌」の他、新規物件の取得を漸次進めていく予定です。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産54,567,144千円、負債38,955,677千円、純資産15,611,467千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、4,662,211千円増加となりました。これは主に新規連結子会社匿名組合新札において販売用不動産が増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、4,839,062千円増加となりました。これは主に、新規連結子会社匿名組合新札において金融機関から借入れを行ったことにより、借入金が増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、176,851千円減少となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式発行により資本金及び資本剰余金が増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より354,514千円減少し8,225,495千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、5,138,591千円（前年同四半期は4,255,541千円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失を1,284,992千円計上したこと、及び販売用不動産が4,643,949千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、237,161千円（前年同四半期は42,474千円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴い231,355千円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、5,021,239千円（前年同四半期は4,383,687千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金及びノンリコース借入金が純額で4,525,582千円増加したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、2022年3月期から2024年3月期までの「中期経営計画2024」を公表しております。

「中期経営計画2024」に基づく経営指標の推移は以下のとおりです。

経営指標

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 計画
取扱高（百万円）(注) 1	47,686	33,710	100,000
売上高（百万円）	29,029	14,800	20,000
経常利益（百万円）	5,317	3,925	7,500
EBITDA（百万円）(注) 2	8,521	5,295	8,500

(注) 1 . アセットマネジメント事業及び不動産事業に係る取扱案件総額 + ホテル運営に係る売上高
 2 . 経常利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 支払利息等

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
匿名組合新札	匿名組合出資契約	営業者に対して金銭出資を行い営業者の事業から生じる利益及び損失を分配する契約	2023年8月18日から本契約に規定する損益の分配等が完了するまで

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,913,700	19,005,900	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株で あります。
計	18,913,700	19,005,900	-	-

- (注) 1. 発行済株式のうち40,000株は、現物出資(有価証券 5百万円)によるものであります。
 2. 発行済株式のうち678,200株は、現物出資(金銭報酬債権 476百万円)によるものであります。
 3. 「提出日現在発行数」欄には2023年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により
 発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり
 行使されております。

	第2四半期会計期間 (2023年7月1日から 2023年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項 付新株予約権付社債券等の数(個)	1,128
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	225,600
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,390.2
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	313,638
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使 価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	8,423
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付 新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,684,600
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付 新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,303.9
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付 新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	2,196,476

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	225,600	18,913,700	157,268	2,202,909	157,268	1,634,842

- (注) 1. 当社は2022年8月10日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第6回新株予約権の発行を決議し、2023年7月1日から2023年9月30日までに、当該新株予約権の行使に伴い、発行済株式総数が225,600株、資本金が157,268千円、資本準備金が157,268千円各々増加しております。
2. 当社は2022年8月10日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第6回新株予約権の発行を決議し、2023年10月1日から2023年10月31日までに、当該新株予約権の行使に伴い、発行済株式総数が92,200株、資本金が54,868千円、資本準備金が54,868千円各々増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
サムティ株式会社	大阪府大阪市淀川区西宮原1丁目8番39号	5,459,200	28.86
赤坂社中有限責任事業組合	東京都港区赤坂1丁目12番32号	3,356,400	17.74
千野 和俊	兵庫県宝塚市	1,583,500	8.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	656,800	3.47
目時 伴雄	埼玉県さいたま市北区	501,300	2.65
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASH P/B) (常任代理人:野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	273,100	1.44
小島 秀明	愛知県名古屋市長区	270,800	1.43
麻布社中有限責任事業組合	東京都港区赤坂1丁目12番32号	248,000	1.31
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	247,900	1.31
上野投資株式会社	福岡県遠賀郡水巻町下二西1丁目2-18	240,000	1.26
計	-	12,837,000	67.87

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,909,900	189,099	同上
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	18,913,700	-	-
総株主の議決権	-	189,099	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウェルス・マネジメント株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	1,200	-	1,200	0.00
計	-	1,200	-	1,200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,729,867	8,596,551
売掛金	746,478	858,131
販売用不動産	26,828,621	31,472,570
仕掛販売用不動産	8,250,412	8,325,359
未収還付法人税等	1,309,964	5,538
その他	1,582,497	2,328,084
流動資産合計	47,447,842	51,586,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	206,049	274,716
減価償却累計額	3,214	13,352
建物(純額)	202,834	261,363
工具、器具及び備品	257,448	278,638
減価償却累計額	40,211	48,842
工具、器具及び備品(純額)	217,237	229,795
建設仮勘定	2,662	2,745
有形固定資産合計	422,733	493,904
無形固定資産		
のれん	502,590	439,766
その他	35,465	31,361
無形固定資産合計	538,055	471,128
投資その他の資産		
投資有価証券	703,492	733,837
繰延税金資産	350,821	724,820
その他	441,987	557,218
投資その他の資産合計	1,496,301	2,015,875
固定資産合計	2,457,090	2,980,908
資産合計	49,904,933	54,567,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,559	55,828
短期借入金	340,000	665,336
1年内返済予定の長期借入金	637,969	1,038,097
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	80,000	11,196,148
未払法人税等	635,804	13,795
賞与引当金	58,855	118,601
株式報酬引当金	197,474	-
株主優待引当金	48,000	62,000
その他	1,575,835	1,109,699
流動負債合計	3,673,498	14,259,505
固定負債		
長期借入金	11,721,907	12,238,227
ノンリコース長期借入金	16,857,350	9,025,000
株式報酬引当金	58,440	123,159
その他	1,805,417	3,309,784
固定負債合計	30,443,115	24,696,171
負債合計	34,116,614	38,955,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,677,454	2,202,909
資本剰余金	1,101,086	1,626,541
利益剰余金	13,006,037	11,780,972
自己株式	952	1,006
株主資本合計	15,783,624	15,609,415
新株予約権	4,694	2,051
純資産合計	15,788,318	15,611,467
負債純資産合計	49,904,933	54,567,144

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	1,173,773	3,120,630
売上原価	1,697,728	2,941,022
売上総利益又は売上総損失 ()	523,955	179,607
販売費及び一般管理費	669,370	884,486
営業損失 ()	1,193,325	704,878
営業外収益		
受取利息	19	118
受取配当金	-	40
持分法による投資利益	-	2,452
雇用調整助成金	4,272	-
利子補給金	5,144	5,137
その他	2,517	2,548
営業外収益合計	11,953	10,297
営業外費用		
支払利息	338,874	339,033
支払手数料	3,842	228,105
その他	8,157	2,053
営業外費用合計	350,874	569,192
経常損失 ()	1,532,246	1,263,774
特別損失		
事務所移転費用	-	21,218
特別損失合計	-	21,218
税金等調整前四半期純損失 ()	1,532,246	1,284,992
法人税、住民税及び事業税	38,110	5,293
法人税等調整額	1,282,564	373,998
法人税等合計	1,244,454	368,705
四半期純損失 ()	287,792	916,287
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	287,792	916,287

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	287,792	916,287
四半期包括利益	287,792	916,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,792	916,287
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,532,246	1,284,992
減価償却費	14,371	38,372
のれん償却額	62,823	62,823
賞与引当金の増減額(は減少)	2,923	59,745
株式報酬引当金の増減額(は減少)	16,681	132,755
株主優待引当金の増減額(は減少)	9,000	14,000
受取利息及び受取配当金	19	159
支払利息	338,874	339,033
支払手数料	3,842	228,105
持分法による投資損益(は益)	-	2,452
信託預金の増減額(は増加)	3,147	221,198
売上債権の増減額(は増加)	91,820	111,652
販売用不動産の増減額(は増加)	122,062	4,643,949
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	-	74,946
未収消費税等の増減額(は増加)	2,135	258,943
その他の資産の増減額(は増加)	639,597	594,616
仕入債務の増減額(は減少)	33,894	43,730
その他の負債の増減額(は減少)	933,220	104,581
その他	25,475	1,248,603
小計	2,881,042	5,483,295
利息及び配当金の受取額	19	159
利息の支払額	381,041	333,629
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	993,476	678,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,255,541	5,138,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,461	231,175
無形固定資産の取得による支出	15,435	179
その他	6,577	5,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,474	237,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,595,667	325,336
長期借入れによる収入	4,969,885	1,150,000
長期借入金の返済による支出	64,358	233,552
ノンリコース借入れによる収入	-	3,376,000
ノンリコース借入金の返済による支出	5,084,039	92,201
新株予約権の行使による株式の発行による収入	339,669	916,617
新株予約権の発行による収入	8,756	-
配当金の支払額	255,571	308,516
担保に供した預金の増減額(は増加)	3,120,945	-
その他	5,375	112,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,383,687	5,021,239
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,671	354,514
現金及び現金同等物の期首残高	5,564,741	8,580,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,650,413	8,225,495

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した匿名組合新札を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社であったWS PACIFIC INVESTMENT PTE. LTD.の清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(重要な会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	78,780千円	87,600千円
給与諸手当・賞与	138,040千円	226,018千円
賞与引当金繰入額	31,800千円	38,771千円
株式報酬引当金繰入額	16,681千円	1,105千円
株主優待引当金繰入額	9,000千円	14,000千円
退職給付費用	1,946千円	2,439千円
のれん償却額	62,823千円	62,823千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	8,905,192千円	8,596,551千円
信託預金	133,833千円	371,056千円
担保に供している預金	3,120,945千円	- 千円
現金及び現金同等物	5,650,413千円	8,225,495千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	255,768	30	2022年 3 月31日	2022年 6 月28日	利益剰余金

(注) 2022年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。1 株当たり配当額につきましては、配当基準日が2022年 3 月31日となりますので、当該株式分割実施前の株式数を基準として配当を実施しております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年 4 月26日開催の取締役会決議に基づき、役員に対する業績連動交付型の譲渡制限付株式報酬として新株を発行したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ48,250千円増加しております。

加えて、2022年 9 月 1 日発行の第 6 回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の一部につき、権利行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ170,321千円増加しております。

この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が1,205,815千円、資本剰余金が629,447千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	308,777	17	2023年 3 月31日	2023年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年 9 月 1 日発行の第 6 回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の一部につき、権利行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ459,630千円増加しております。

加えて、2023年 4 月25日開催の取締役会決議に基づき、役員に対する業績連動交付型の譲渡制限付株式報酬として新株を発行したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ65,824千円増加しております。

この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が2,202,909千円、資本剰余金が1,626,541千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アセットマ ネジメント 事業	不動産事業	ホテル 運営事業	計			
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	-	-	1,034,940	1,034,940	1,034,940	-	1,034,940
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	150,291	-	-	150,291	150,291	-	150,291
顧客との契約から生じる 収益	150,291	-	1,034,940	1,185,231	1,185,231	-	1,185,231
その他の収益(注)3	303	13,141	1,380	11,457	11,457	-	11,457
外部顧客への売上高	150,595	13,141	1,036,320	1,173,773	1,173,773	-	1,173,773
セグメント間の内部売上高又 は振替高	142,000	-	-	142,000	142,000	142,000	-
計	292,595	13,141	1,036,320	1,315,773	1,315,773	142,000	1,173,773
セグメント損失()	6,807	613,828	420,406	1,041,042	1,041,042	152,283	1,193,325

- (注)1. セグメント損失()の調整額 152,283千円には、各報告セグメントに配分されない全社収益及び全社費用の純額 160,443千円、セグメント間取引消去8,160千円が含まれております。
2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等が含まれております。
4. 不動産事業の外部顧客への売上高 13,141千円は、当社が出資している匿名組合において計上された損失のうち、当社出資割合相当額を計上したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アセットマ ネジメント 事業	不動産事業	ホテル 運営事業	計			
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	-	-	2,896,745	2,896,745	2,896,745	-	2,896,745
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	188,087	-	-	188,087	188,087	-	188,087
顧客との契約から生じる 収益	188,087	-	2,896,745	3,084,832	3,084,832	-	3,084,832
その他の収益(注) 3	543	33,873	1,380	35,797	35,797	-	35,797
外部顧客への売上高	188,631	33,873	2,898,125	3,120,630	3,120,630	-	3,120,630
セグメント間の内部売上高又 は振替高	76,875	-	1,800	78,675	78,675	78,675	-
計	265,506	33,873	2,899,925	3,199,305	3,199,305	78,675	3,120,630
セグメント利益又は損失 ()	94,768	933,849	673,075	355,542	355,542	349,336	704,878

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 349,336千円には、各報告セグメントに配分されない
 全社収益及び全社費用の純額 304,336千円、セグメント間取引消去 45,000千円が含まれてお
 ります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収
 入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」
 (会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等が含
 まれております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

投資有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	16円80銭	49円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	287,792	916,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	287,792	916,287
普通株式の期中平均株式数(株)	17,131,799	18,619,548

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

ウェルス・マネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 早崎 信
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 睦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルス・マネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェルス・マネジメント株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。